

万全のBCP対策で万一の際の事業継続を支えます

レジリエンスな拠点

東京流通センター

Tokyo Ryutsu Center

TRC

基本体制

◆体制の特徴

構内にTRC本社がある為、TRC社員・グループ社員・さらには協力会社も含めて約100名が常駐。その体制で災害対応にあたる事が可能。また、休日・夜間においても初動対応要員を定め、緊急招集体制を整えている。

- 初動対応: TRC社員で自衛消防隊を編成し、社長を本部長として指揮班・情報班・誘導班・初期消化班等に分かれて災害対応
- 復旧対応: 各事業部署ごとに対応

◆在館者の保護

災害時優先電話、エレベータ内トイレ、階段用担架、簡易トイレ、什器資材等の各種物品を備蓄している。

◆取り組みの評価

2023年10月、日本政策投資銀行(DBJ)よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが特に優れている」と評価された。

※2023年10月取得。防災および事業継続への取り組みが特に優れている企業に与えられるランク



◆防災センター・設備管理所

24時間365日警備員、設備管理員が常駐。設備の不具合や万一の災害時でも、迅速に対応可能。また、TRC独自で、構内全体でも定期的に防災訓練を実施し、迅速な災害対応ができるよう体制を整えている。



◆3.11発生時の状況

●敷地内状況

液状化: 発生なし 津波: 発生なし※1

建物被害: 各建物ともに構造的な被害なし※2

物流倉庫では商品の荷崩れは殆ど起きていない※3

インフラ: 電気、ガス、水道、通信等のライフラインは通常通り機能
計画停電: 対象外

●公共交通機関

東京モノレールは3.11の翌日始発より通常運転実施

※1: TRC周辺は東京湾隣接ではなく、その運河隣接

※2: クラックは発生し、その後修繕

※3: 3.11後、液状化等の被害のあった江東区・浦安エリアからBCP対応を目的として移転した事例が複数あった

連携体制の強化

◆大森警察署

TRCの建物の堅牢性が認められ、大森警察署が被災した場合の仮庁舎として、TRC内の空室を提供する協定を締結※。

※「大規模災害時における施設等の提供に関する協定」
2012年6月締結



◆大田区

TRCは大規模地震の発生により、多数発生すると予測される帰宅困難者の一時滞在施設に指定され、大規模災害時の食糧備蓄として、2,200人×3日分の食糧備蓄を確保※。

※「災害時における帰宅困難者の受入等に関する協定」
2013年11月締結



◆三菱地所グループ

日本を代表するオフィス街である丸の内エリアにて多数のビルを所有し、長年のノウハウを持つ三菱地所グループと連携し、情報・マニュアルの共有を実施。災害時は相互支援体制を構築。



三菱地所グループ

TRC
Tokyo Ryutsu Center

株式会社東京流通センター

立地特性

◆ハザードマップで危険度が一番低い

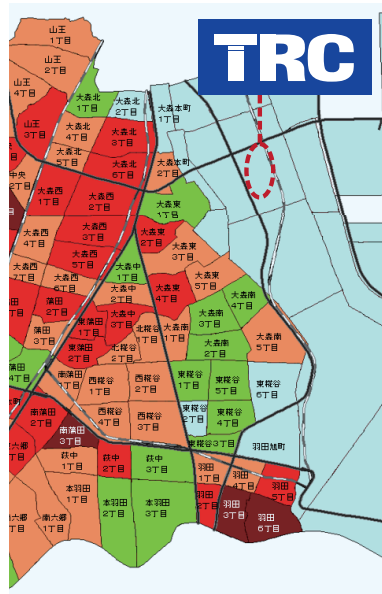
東京都公表のハザードマップでは、5段階中危険度が一番低い「ランク1」のエリアに立地。

●総合危険度

【令和4年9月9日東京都公表】



※総合危険度は、まちの地震の危険性を分かりやすく示すために、地震の揺れによる建物倒壊や火災の危険性を足し合わせ、避難や消化・救助など、各種の災害対応活動の困難さを係数として掛け合わせ、1つの指標にまとめたもの。



◆「平和島地区避難場所」に指定



◆海拔:TP3.8m※ (敷地内最下点)

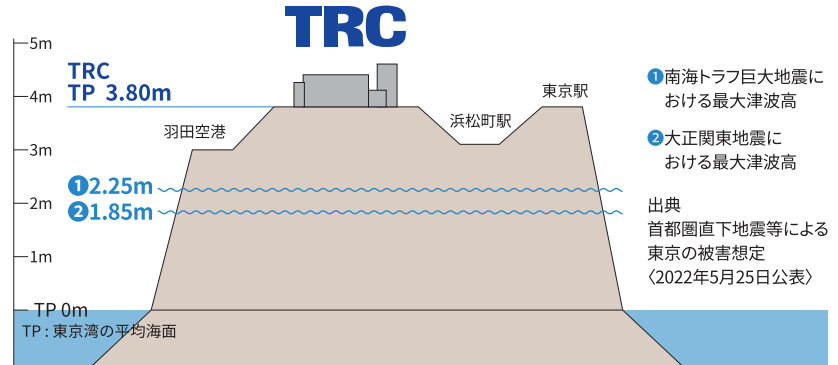
品川駅・浜松町駅・有楽町駅といった主要駅よりも高い位置にある。

※TP:Tokyo Peil(東京湾平均海面)

当社周辺の海拔

東京駅	TP 3.9m
TRC	TP 3.8m
浜松町駅	TP 3.1m
羽田空港	TP 3.0m
品川駅	TP 3.0m
有楽町駅	TP 2.7m

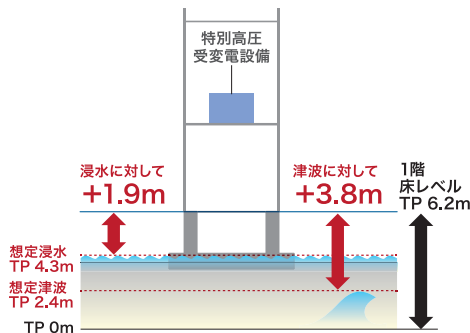
出典:国土地理院



東京流通センターのBCP対策

◆津波・大雨対策

敷地に電気を供給する特別高圧受変電設備は、TP+6.2mの建物(1F床レベル)に設置。さらに当該設備は2Fに設置されており、想定津波高や浸水高よりもはるかに高い位置にあり、水害対策も万全。



◆非常用発電機

災害による停電時には、建物内共用部や事務所、倉庫内の一部に72時間電源を供給可能。

